

## 令和4年度予算編成方針

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、各種政策の効果や海外経済の改善により、景気の持ち直しが期待される。ただし、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

令和4年度の国の地方財政への対応は、社会保障関係経費の増加が見込まれる中で、前年度を上回る地方交付税と交付団体ベースでの一般財源の総額が確保されている。

本市の市税収入は、一定の回復を見込むものの、変異株の影響等もあり、先行きは不透明である。引き続き感染症対策に万全を期すとともに、社会保障関係経費の増加や子育て・教育環境の充実、公共施設のマネジメントのほか、防災・減災対策等の財政需要の増加にも的確に対応する必要があるため、今後も厳しい財政運営が見込まれる。

これらの認識の下、令和4年度の予算編成に当たっては、ゼロベースで事業の総点検に一層注力するなど、持続可能な行財政基盤の整備を進めつつ、感染症から市民の健康を守り、経済を守るための対策を徹底するほか、第6次総合計画に掲げる将来都市像「人が集い笑顔広がる幸せ実感都市まつやま」や公約の実現を力強く押し進めることとした。

感染症には、①「感染拡大の防止」、②「地域経済対策」、③「市民生活の支援とウィズコロナへの対応」の3本柱で対策に全力で取り組む。

公約の関連事業のうち、①「子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山」では、安心して出産や子育てができる環境の整備、子どもの居場所づくり等、②「誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山」では、スポーツの振興や健康寿命の延伸、中小企業のデジタル化の推進等、③「みんなで助け合い、安心して暮らせる松山」では、災害に強いまちづくりの推進、地域福祉の充実等、④「元気な産業を応援し、成長する松山」では、戦略的な観光振興、農林水産業の振興等、⑤「自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山」では、SDGs未来都市の推進、市駅前広場とJR松山駅の整備の着実な推進等に取り組む。

また、学校や公民館の公共施設マネジメントのほか、行政のデジタル化を押し進めるなど、それぞれの分野での施策の遂行に配意した予算編成とした。